

令和8年

第1回市議会定例会 議案第16号

令和7(2025)年度 函館市港湾事業特別会計補正予算(第2号)

令和7(2025)年度函館市の港湾事業特別会計補正予算(第2号)は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算の補正)

第1条 既定の歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ159,995千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ2,609,322千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

(地方債の補正)

第2条 既定の地方債の追加及び変更は、「第2表地方債補正」による。

令和8年2月25日提出

函館市長 大 泉 潤

第1表 歳入歳出予算補正

歳		入		
款	項	既定額	補正額	計
2 国庫支出金		150,000 ^{千円}	△ 21,000 ^{千円}	129,000 ^{千円}
	1 国庫補助金	150,000	△ 21,000	129,000
(第5款繰入金を第6款とし、次の1款を加え、以下順次款番号を繰り下げる。)				
5 寄付金			15,000	15,000
	1 寄付金		15,000	15,000
6 繰入金		1,203,092	△ 18,495	1,184,597
	1 繰入金	1,203,092	△ 18,495	1,184,597
9 市債		870,600	△ 135,500	735,100
	1 市債	870,600	△ 135,500	735,100
補正されなかった款に係る額		545,625		545,625
歳入合計		2,769,317	△ 159,995	2,609,322

歳 出

款	項	既 定 額	補 正 額	計
1 港湾管理費		千円 453,309	千円 175	千円 453,484
	1 一般管理費	453,309	175	453,484
2 港湾整備費		1,020,600	△ 161,210	859,390
	1 施設整備費	1,020,600	△ 161,210	859,390
4 職員費		230,147	1,040	231,187
	1 職員費	230,147	1,040	231,187
補正されなかった款に係る額		1,065,261	/	1,065,261
歳 出 合 計		2,769,317	△ 159,995	2,609,322

第2表 地方債補正

(追加)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
港湾施設 災害復旧費	千円 5,000	普通貸借もしくは登録公債又は、普通貸借及び登録公債	% 5.0以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金について、利率見直しを行った後においては、当該見直し後利率)	10年以内元利均等及び元金均等半年賦償還とする。ただし、償還期日及び据置期間は借入先と協定するものとし、繰上償還又は償還期限短縮、もしくは低利債借替えをすることができる。

(変更)

起債の目的	補正前	補正後
	限度額	限度額
港湾整備費	千円 819,600	千円 680,600
ふ頭整備費	51,000	49,500

歳入歳出補正予算事項別明細書

歳入

科 目	既 定 額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
2 国 庫 支 出 金	150,000	△ 21,000	129,000			
1 国 庫 補 助 金	150,000	△ 21,000	129,000			
1 港湾施設整備費補助金	150,000	△ 21,000	129,000	港湾施設整備費補助金	△ 21,000	けい留施設整備事業減 補助率 3分の1 △ 21,000
(第5款繰入金を第6款とし、次の1款を加え、以下順次款番号を繰り下げる。)						
5 寄 付 金		15,000	15,000			
1 寄 付 金		15,000	15,000			
1 ふ る さ と 寄 付 金		15,000	15,000	ふるさと寄付金	15,000	企業版ふるさと納税分 港湾計画関係経費分 15,000
6 繰 入 金	1,203,092	△ 18,495	1,184,597			
1 繰 入 金	1,203,092	△ 18,495	1,184,597			
1 一 般 会 計 繰 入 金	1,203,092	△ 18,495	1,184,597	一般会計繰入金	△ 18,495	
9 市 債	870,600	△ 135,500	735,100			
1 市 債	870,600	△ 135,500	735,100			
1 港 湾 事 業 債	870,600	△ 135,500	735,100	港 湾 施 設 災 害 復 旧 債	5,000	
				港 湾 整 備 債	△ 139,000	けい留施設整備費分減 △ 42,000 臨港道路整備費分減 △ 14,300 国直轄港湾整備事業費分減 △ 82,700
				ふ 頭 整 備 債	△ 1,500	
補正されなかった 款に係る額	545,625		545,625			
歳 入 合 計	2,769,317	△ 159,995	2,609,322			

歳 出

科 目	既定額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
				国(道)支出金	地 方 債	そ の 他				
1 港湾管理費	453,309	175	453,484		5,000	15,000	△ 19,825			
1 一般管理費	453,309	175	453,484		5,000	15,000	△ 19,825			
1 一般管理費	453,309	175	453,484		5,000	15,000	△ 19,825	1 報 酬	111	港湾管理業務所要経費増 その他諸経費増
								3 職員手当等	51	
								4 共 済 費	13	
2 港湾整備費	1,020,600	△ 161,210	859,390	△ 21,000	△ 140,500		290			
1 施設整備費	1,020,600	△ 161,210	859,390	△ 21,000	△ 140,500		290			
1 けい留施設整備費	165,200	△ 63,000	102,200	△ 21,000	△ 42,000			12 委 託 料	△ 600	けい留施設整備費減
								14 工事請負費	△ 62,400	△ 63,000
2 臨港道路整備費	184,900	△ 14,275	170,625		△ 14,300		25	14 工事請負費	△ 14,275	臨港道路整備費減
3 ふ頭整備費	51,000	△ 1,235	49,765		△ 1,500		265	14 工事請負費	△ 1,235	ふ頭整備費減
4 国直轄港湾整備事業費	491,000	△ 82,700	408,300		△ 82,700			18 負担金、補助及び交付金	△ 82,700	国直轄港湾改修事業負担金減
4 職員費	230,147	1,040	231,187				1,040			
1 職員費	230,147	1,040	231,187				1,040			
1 一般部局職員費	230,147	1,040	231,187				1,040	1 報 酬	2,963	職員給与費増
								2 給 料	1,642	
								3 職員手当等	△ 2,028	
								4 共 済 費	△ 1,569	
								8 旅 費	32	
補正されなかった款に係る額	1,065,261		1,065,261							

科 目	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国(道)支出金	地 方 債	そ の 他				
歳 出 合 計	2,769,317	△ 159,995	2,609,322	△ 21,000	△ 135,500	15,000	△ 18,495			

給 与 費 補 正 明 細 書

一 般 職

(1) 総 括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当等 (千円)	計 (千円)			
補正後	(8) 27	17,426	105,385	71,244	194,055	37,396	231,451	
補正前	(8) 26	14,352	103,743	73,036	191,131	38,952	230,083	
比 較	() 1	3,074	1,642	△ 1,792	2,924	△ 1,556	1,368	

※()内は再任用短時間勤務職員およびパートタイム会計年度任用職員(外数)

職 員 手 当 等 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)
	補正後	3,131	2,674	1,378	7,485	3,480
	補正前	3,882	2,568	1,858	9,764	3,480
	比 較	△ 751	106	△ 480	△ 2,279	
	区 分	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)		
補正後	26,885	23,487	2,724			
補正前	26,231	22,428	2,825			
比 較	654	1,059	△ 101			

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費			共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		給 料 (千円)	職員手当等 (千円)	計 (千円)			
補正後	(1) 27	105,385	64,580	169,965	34,009	203,974	
補正前	(1) 26	103,743	67,533	171,276	35,357	206,633	
比 較	() 1	1,642	△ 2,953	△ 1,311	△ 1,348	△ 2,659	

※()内は再任用短時間勤務職員(外数)

職 員 手 当 等 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)
	補正後	3,131	2,674	1,378	7,485	3,480
	補正前	3,882	2,568	1,858	9,764	3,480
	比 較	△ 751	106	△ 480	△ 2,279	
	区 分	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)		
補正後	23,267	20,441	2,724			
補正前	23,240	19,916	2,825			
比 較	27	525	△ 101			

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当等 (千円)	計 (千円)			
補正後	(7)	17,426		6,664	24,090	3,387	27,477	
補正前	(7)	14,352		5,503	19,855	3,595	23,450	
比 較	()	3,074		1,161	4,235	△ 208	4,027	

※()内はパートタイム会計年度任用職員(外数)

職 員 手 当 等 の 内 訳	区 分	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)
	補正後	3,618	3,046
	補正前	2,991	2,512
	比 較	627	534

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考
給 料	1,642	給与改定に伴う増加分	3,481	給与改定の状況 給料表の平均改定率 3.3% 給与改定実施時期 令和7年4月1日
		その他の増減分	△ 1,839	職員の変動及びその他の減
職員手当等	△ 1,792	給与改定に伴う増加分	2,377	期末勤勉手当の0.05月引き上げ分等
		その他の増減分	△ 4,169	職員の変動及びその他の減

(3) 給料及び職員手当等の状況

イ 初任給 (令和8年1月1日現在)

区 分	一 般 行 政 職 (円)	国 の 制 度 一 般 行 政 職 (円)	
		一 般 行 政 職 (円)	国 の 制 度 一 般 行 政 職 (円)
補正後	高 校 卒	200,300	200,300
	短 大 卒	216,500	216,500
	大 学 卒	232,000	232,000
補正前	高 校 卒	188,000	188,000
	短 大 卒	204,400	204,400
	大 学 卒	220,000	220,000

ウ 級別職員数（令和8年1月1日現在）

一 般 行 政 職		
級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
8 級	1	3.7
7 級	1	3.7
6 級	2	7.4
5 級		
4 級	9	33.3
3 級	1	3.7
2 級	7	26.0
1 級	6	22.2
再任用	(1)	(100)
計	(1) 27	(100) 100

※()内は再任用短時間勤務職員(外数)

(既定の期末手当・勤勉手当の説明を、次のとおり改める。)

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職 制 上 の 段 階、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.2)	(1.25)	(2.45)	無	
	2.3	2.35	4.65	有	
前 年 度	(1.175)	(1.225)	(2.4)	無	
	2.25	2.35	4.6	有	
国の制度	(1.2)	(1.25)	(2.45)	無	
	2.3	2.35	4.65	有	

※()内は再任用職員の支給率

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区分	前前年度末 現在高	前年度末現在高見込額			当該年度中増減見込み				当該年度末現在高見込額		
		補正前の額	補正額	補正後の額	当該年度中起債見込額			当該年度中元金 償還見込額	補正前の額	補正額	補正後の額
					補正前の額	補正額	補正後の額				
1 普通債	千円 2,483,931	千円 2,607,009	千円 △ 38,700	千円 2,568,309	千円 328,600	千円 △ 56,300	千円 272,300	千円 203,435	千円 2,732,174	千円 △ 95,000	千円 2,637,174
(1) 土木	2,210,135	2,378,617	△ 38,700	2,339,917	328,600	△ 56,300	272,300	158,031	2,549,186	△ 95,000	2,454,186
2 直轄事業債	6,752,514	6,420,713		6,420,713	491,000	△ 82,700	408,300	652,795	6,258,918	△ 82,700	6,176,218
3 公営企業債	3,993,913	4,128,920	△ 1,500	4,127,420	51,000	△ 1,500	49,500	148,831	4,031,089	△ 3,000	4,028,089
(1) 荷さばき地	1,484,117	1,465,864	△ 1,500	1,464,364	25,000	△ 1,100	23,900	57,557	1,433,307	△ 2,600	1,430,707
(2) 保管施設用地	2,496,031	2,650,734		2,650,734	26,000	△ 400	25,600	89,831	2,586,903	△ 400	2,586,503
4 災害復旧債	6,227	4,152		4,152		5,000	5,000	2,075	2,077	5,000	7,077
(1) 土木	6,227	4,152		4,152		5,000	5,000	2,075	2,077	5,000	7,077
合計	13,236,585	13,160,794	△ 40,200	13,120,594	870,600	△ 135,500	735,100	1,007,136	13,024,258	△ 175,700	12,848,558